

資本輸出と「国際生産」

——現代の世界市場競争にかんする一考察——

野村 昭 夫

はじめに

- I 「国際生産」と資本蓄積基盤の拡大
- II 「国際生産」と現代の資本輸出
 - 1. 資本輸出と「資本の過剰」
 - 2. 資本輸出と利潤率の国民的相違
- III 「国際生産」と世界市場の分割

は じ め に

戦後1950年代後半以降の世界経済の発展における最大の特徴のひとつが、諸国間の経済的相互関連の強化、生産諸力の「国際化」傾向の増大にあることは、これまでしばしば指摘されてきたところである¹⁾。生産諸力の「国際化」傾向とは、生産ならびに資本の国際的な集積・集中を意味しており、拡大再生産と資本蓄積のおこなわれる基盤が伝統的な国民経済の領域に限定されなくなり、外国の複数の国民経済の領域に拡張されるにいたったことを含意している。

このような諸国間の経済的相互関連の強化を促進する最大の契機となったものは、民間長期資本の輸出なканづく対外直接投資である。対外直接投資

1) たとえば、*Traité Marxiste d'Économie et Politique : Le Capitalisme Monopoliste D'État*, Paris, 1971. 大島雄一他訳『国家独占資本主義』(下), 53~54ページ参照。

がこのような役割をはたしうる理由は、その本質的な性格すなわちそれが外国の経済領域における生産をともなう点にある。対外直接投資は証券投資とちがって、投資対象領域における生産過程への直接的参加をともない、その結果投資企業は被投資国の生産過程において直接生産者としての地位を獲得する。最近資本輸出にともなう「国際生産」²⁾ ('international production') とその増大が注目をあつめているのは、以上のような理由による。

対外直接投資とそれにともなう「国際生産」が上述のように重要な意義を獲得するにいたったとするならば、現代における資本輸出の動因あるいは態様ならびにそれが世界市場の分割にたいしてもつ意義は、当然古典的帝国主義時代のそれにくらべて変貌せざるをえない。この小稿は、上述のような問題意識に立脚して、現代の資本輸出ならびに「国際生産」の意義を検討し、あわせていくつかの問題を提起することを目的とする。

I 「国際生産」と資本蓄積基盤の拡大

市場経済諸国の対外直接投資によって生じた「国際生産」高は、1971年に総額で3300億ドルにたっし、輸出総額の3119億ドルを上回るにいたった。とくにアメリカ、イギリス、スイスの3国では「国際生産」高は輸出額を大幅に上回っており、アメリカでは前者が後者の約4倍、イギリスではおなじく2.2倍、スイスでは2.4倍にたっしている。またフランス、スウェーデンの「国際生産」高は、輸出額にほぼ接近しつつある。これに反して、西ドイツ、日本、イタリアの「国際生産」高はまだ輸出額をかなり下回っており、これらの諸国では経済の国際的相互連関の強化において、なお輸出がもっとも重要な役割をはたしているとみることができる。この計数は、アメリカの対外直接投資残高（簿価）と過半数所有海外子会社の総売上高との比較を基準とす

2) アメリカの海外子会社の生産高が、アメリカの直接投資（簿価）の約2倍に相当することをはじめて推計したのは、ジャッド・ポークである (Judd Polk, "The New World Economy", *Columbia Journal of World Business*, Jan.-Feb., 1968)。

る推計値にすぎない³⁾が、それでも対外直接投資の結果生じる「国際生産」高が、現代における世界経済の有機的連関のいっそうの強化に果している重要な役割を端的に示すものといえる。

対外直接投資にともなう「国際生産」の増大という現象が、今日ほど重要な意義を獲得した時代はかつてなかったと考えていい。後進ならびに植民地諸国のブロック的「囲い込み」によって世界市場が分裂し、国際資本移動がいちじるしく減少した1930年代はもとより、資本輸出の盛行を起軸として資本主義の世界的編成が完了した1870年代～1914年の古典的帝国主義の高揚期においても、資本輸出にともなう「国際生産」の意義は、相対的にきわめて小さなものにすぎなかったと考えられる。当時における資本輸出の中心は、後進ならびに植民地諸国における政府証券あるいは鉄道債の購入におかれており、投資形態の点でいえば証券投資が重要な比重を占めていた⁴⁾。当時直接投資の比重はしだいに上昇しつつあったとはいえ、その大きな部分は植民地諸国の鉱山、プランテーションおよび商業に投じられたものであり、今日の工業諸国への製造業投資とはちがって、あきらかに原料資源の開発ならびに確保を目的とするものであった⁵⁾。

これに反して、戦後1950年代後半以降の民間長期資本輸出の中心は、工業

3) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, *Multinational Corporations in World Development*, New York/Washington/London, 1974, p. 168.

4) 「1914年以前の長期資本移動については直接投資よりも証券投資のほうがはるかに重要な構成要素であった。そして、それは普通株取引よりもはるかに多くの公社債およびその他の債務証券取引から成っていた。」(Arthur I. Bloomfield, *Monetary Policy Under the International Gold Standard 1880—1914*, New York, 1959. 小野一一郎, 小林龍馬共訳『金本位制と国際金融』, 199ページ)。

5) レーニン『帝国主義論』の資本輸出の章における論理も、後進諸国ならびに植民地諸国への有価証券投資に中心がおかれている。レーニンはまた同書第8章において、帝国主義とは「ある少数の国々における、有価証券で1,000億ないし1,500億フランにも達する貨幣資本の尨大な累積である」と述べ、ここから帝国主義にかんする主要な規定の一つである「寄生性」という特徴をひきだしている(『資本主義の最高の段階としての帝国主義』, 岩波文庫版, 162ページ)。

諸国の製造業にたいする直接投資におかれている。したがって、それにとともに生じる「国際生産」もまた、工業諸国の製造業とりわけ戦後の技術革新とむすびついて発展してきた新産業諸部門に集中している。このように「国際生産」が工業諸国の製造業諸部門を主要な基盤としておこなわれていることは、いったいなにを意味するだろうか。

「国際生産」が資本輸出にともなう重要な帰結として問題にされるのは、なによりもまず、それが生産力発展のきわめて高い段階をあらわすものだからである。生産力発展のきわめて高い段階とは、具体的にいえば、戦後の技術革新による原子力、航空・宇宙産業、エレクトロニクス、合成化学等の新産業諸部門の勃興とその発展とを主要な内容としている。これらの新産業諸部門は、現代の生産諸力の中核としての役割をになっており、これら諸部門に代表される現代の生産諸力は、戦前からのそののたんなる量的な発展にとどまらず、質的な転換を経過したものとみるべきである。

かつて1870年代から1914年にいたる古典的帝国主義の高揚期にも、技術進歩による鉄鋼、機械、電気、化学等の新産業諸部門が勃興し、このような生産力体系の変革を基盤として、資本輸出の巨大な高揚が生じた。これら新産業諸部門の勃興は、繊維産業（綿工業）に主要な基盤をおいていたそれ以前の生産諸力の体系を根底から変革し、世界資本主義の生産力体系は鉄鋼業をはじめとする重工業にその基盤を移すことになった。とくに1856年のベッセマー転炉法の採用をはじめとする一連の鉄鋼生産技術のいちじるしい革新による軌条、機関車、車輛生産の増大は、後進ならびに植民地諸国における鉄道網の広範な普及を促進した。このような世界「交通」のめざましい発展が、これら諸国をつぎつぎに世界資本主義の網の目にひきいれ、こうして世界資本主義の編成過程が急速に進行したことは、よく知られている⁶⁾。後進なら

6) A. G. Kenwood and A. L. Lougheed, *the Growth of the International Economy 1820—1960*, London, 1971, p. 48.

びに植民地諸国の鉄道債への投資が、こうした過程を促進する槓杆となったことはいうまでもない。

上述の歴史過程に比肩すべき現代の生産諸力の発展のきわめて高い段階は、たんに生産力の「社会化」の進行をあらわすだけではない。現代の生産諸力が「国際生産」の増大という形態でその姿態をあらわすとき、それはたんなる社会化の域を出て、その「国際化」の段階をあらわすものとみることができる⁷⁾。

すでに述べた古典的帝国主義の高揚期における生産力発展とその世界的編成過程からあきらかなように、生産諸力一般は国民経済をその発展の主要な基盤とすると同時に、国際的規模での生産力発展の一環として編成され、組織化される。それは、生産諸力の内容を型づくる主要な要因となる技術の国際的な普及が、生産力発展の槓杆となるからである。科学技術の進歩は、生産諸力を国民的範囲で編成するとともに、その編成基盤の拡大、多様化をもたらす。このようにして、生産諸力の発展はその「社会化」という段階を経過して、さらに「国際化」の段階に到達する。技術進歩に強く規定された現代の生産諸力の性格そのものが、必然的に、その発展の基盤を、伝統的な国民経済の領域から外国の複数の経済領域へ拡張するのである。対外直接投資と「国際生産」の増大は、なによりもまず、現代資本主義の生産力発展にあらわれた以上のような客観的傾向を反映するものといえる。

一方上述のことを、資本輸出——「国際生産」をおこなう主体としての資

7) 「生産諸力の国際化はその社会化の一帰結である。生産諸力一般の、つまり生産と〔科学的〕研究の運動は一国の諸活動全体を包括しながらおこなわれ、これら諸活動自体がまた、国際的規模での生産諸力の発展のなかに組みこまれている。生産諸力の社会化の客観的傾向は、その規模の多様化を、すなわちそのなかで生産諸力の合理的発展が実現されうる社会的範囲の多様化をともなっている。……そのうえ、科学技術の進歩は、国民的範囲での生産諸力の編成の必要をなくすものではないにせよ、諸国間のはるかに密接な交流をよびかけるものとなる。」「生産諸力の国際化の客観的傾向は、諸国民経済の交流ではなく、その協力を呼びかける。生産諸力の国際化とは、かかる国際的社会化の増大なのである。」(大島雄一他訳、前掲書、87ページ)。

本の行動様式という側面からみるならば、資本の集積と集中のおこなわれる基盤が自国の国民経済の領域だけでなく、これまた外国の複数の経済領域へ拡張されるにいたったことを意味している⁸⁾。もちろん1870年代～1914年の古典的帝国主義の高揚期においても、「外国に工場を設けるという形態での資本輸出⁹⁾」(対外直接投資)の比重がしだいに上昇しつつあったかぎりでは、資本蓄積がたえず海外の経済領域をもその基盤の一部として包摂してきたことは事実である。そもそも絶対主義時代における資本の本源的蓄積の時期以来、すなわち資本の生成の時期以来、資本制的蓄積の運動は一貫して世界市場を基盤として展開されてきた¹⁰⁾。

しかしすでに述べたように、古典的帝国主義の時代における資本輸出は後進ならびに植民地諸国の政府証券、鉄道債への投資を主要な形態とするものであり、「国際生産」をともなう工業諸国製造業への直接投資は増大しつつあったとはいえ、まだ重要な意義をもたなかったのである。

戦後の世界資本主義において、資本蓄積の基礎条件が根本的な変化をとげたことはよく知られている。社会主義世界の拡張と植民地体制の崩壊とによって、資本蓄積のおこなわれる基盤がいちじるしく狭隘化するにいたったことがそれである。だがこのような狭隘化した基盤のうえで、戦後世界資本主義の拡大再生産と資本蓄積の運動はいささかも停滞することなく、巨大な規模で発展をとげてきた。このようなことが可能であったのは、戦後世界資本主義が生産の拡大と資本蓄積との主要な基盤を、技術革新の結果内包的な拡張の過程にあった新産業諸部門にもとめたためであった。工業諸国製造業諸部門への対外直接投資と「国際生産」の増大する根拠がここにあった。生産

8) 前掲の『国家独占資本主義』は、このような傾向を「資本蓄積の汎国家的性格の増大」、「資本の汎国家化」と規定している(同書56および57ページ参照)。

9) ヒルファディング『金融資本論』, 岩波文庫版(下), 67ページ。

10) K. Marx, Das Kapital, I. S. 161, 邦訳『マルクス＝エンゲルス全集』第23巻a, 191ページ。

の「国際化」の進行と資本蓄積基盤の海外への拡張とは、このようにして生じたものであった。

Ⅱ 「国際生産」と現代の資本輸出

1. 資本輸出と「資本の過剰」

戦後1950年代後半以降の資本輸出の区別的特徴をなす対外直接投資と、「国際生産」の意義が以上のようなものであるとすれば、つぎの課題は、戦後の資本輸出を規定している諸要因はどのようなものか、それは旧来の資本輸出論によって解明できるのか、もしできないとすれば、それをどんな観点からどのように明らかにすることができるかを検討することである。

これまでのマルクス経済学の資本輸出論は、(1)資本過剰の形成、(2)利潤率の国民的相違の2つの命題に、資本輸出の最大の契機をもとめてきた。資本輸出を論じるさいに、多くの論者がもっとも有力な典拠としてきたレーニン『帝国主義論』は、まず資本輸出の必然性を規定する自生的要因として「資本の過剰」を措定し、つぎに利潤率の国民的相違を資本輸出（投資形態、地域、部門あるいは期間等）の選択ならびに決定要因として位置づけ、さいごに資本輸出を可能性に転化させる条件として、世界資本主義の編成（後進諸国の世界経済へのくみいれ）を援用するという論理構成をとっている¹¹⁾。

資本輸出の最大の契機をなすとされる「資本の過剰」については、よく知られているように、すでにマルクスが『資本論』第3巻において規定したところである。だがマルクスがこの個所で指摘したのは、「資本として機能できる、すなわち与えられた搾取度での労働の搾取に充用できる資本の過剰」についてであった。マルクスは、相対的過剰人口の圧力のもとで、以前の再生産局面にくらべて、もはや価値増殖を望めないような「資本の絶対的な過剰生産」を強調しているのであって、ここからただちに資本輸出が必然とな

11) レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』、岩波文庫版、102～103ページ。

ることを論証しているわけではない。マルクスはこれにつづいて、利潤率の国民的相違によって、資本が外国へ送られることを述べているが、この場合にもマルクスの強調したのは、外国に送られる資本といえども国内では絶対的に過剰な資本である、という点である¹²⁾。

このことは、資本蓄積の進行にともなって必然的に生じる利潤率の傾向的低落というマルクスの命題から、当然みちびき出される結論であって、かれは資本制的蓄積様式の基本矛盾を「資本の絶対的な過剰生産」という命題に定式化したにとどまると考えることができる。したがって、この個所（『資本論』第3部第15章）に規定された「資本の過剰」から、資本輸出の必然性を直接にみちびくことはできないとみるべきである。

マルクスの論理のなかで資本輸出につながる可能性をもつとおもわれるのは、第3部の過剰資本の存在形態を、現実資本と貨幣資本とに分けて考察した各章であろう¹³⁾。なぜならば、「資本の過剰」が資本の輸出に転化する契機をあきらかにするためには、それが国内においてどんな形態をとって累積されているか、さらにそれが外国へ送られる場合どんな形態をとるか、についての実証的な分析が必要とされるからである¹⁴⁾。もちろん貸付可能な貨幣資本の過剰自体は、現実資本の過剰すなわち再生産過程における「資本の絶対的な過剰生産」の帰結にはかならない。だが現実の再生産過程においては「資本の過剰」は一方で、恐慌局面における現実資本の価値破壊をつうじて処理されるとともに、他方では貸付可能な貨幣資本の形態で累積される。さらに現実の資本輸出は、国際的な信用制度の発展を媒介としておこなわれてきたのであるから、国内における過剰資本の累積の形態ならびにそれが国外へ輸出される場合の形態およびこの両者の関連を具体的に分析することは、

12) K. Marx, Das Kapital, III. S. 226, 邦訳全集第25巻 a, 320～321ページ。

13) K. Marx, a. a. O., S. 493～535 邦訳全集25巻 b, 609～665ページ。

14) これについては、かつて故山田隆士氏が指摘されたところである（山田隆士、「資本輸出の理論的諸問題」、国際経済学会編『国際経済学の根本問題』, 28～30ページ参照）。

「資本の過剰」が資本輸出に転化するメカニズムを解明するさいに、決定的に重要な意義をもつことになる。

つぎに、「資本過剰」にかんするレーニンの把握は、どのようなものであろうか。よくしられているように、レーニンは『帝国主義論』第4章の冒頭で、「資本の過剰」を、(1)先進諸国における資本家たちの独占団体の形成、(2)これらの諸国による〔世界市場における〕独占的地位の形成、にかかわらしめて提起している¹⁵⁾。「資本の過剰」にかんするレーニンのこのような把握の仕方は、あきらかにマルクスのそれとはちがっている。レーニンの把握の特徴は、「資本の過剰」を国内市場と世界市場との双方における独占の形成と強化とにかかわらしめて提起している点にあり、とくに後者の把握は注目を要する。レーニンが「少数のもっとも富んだ国々の独占的地位の形成」という表現に含意したのは、世界市場におけるイギリスの独占的地位の崩壊であり、列強による世界市場の排他的分割という現実であった。すなわちレーニンは、「資本の過剰」を当時の世界市場の構造、世界資本主義の編成との関連で把握していたのである¹⁶⁾。

レーニンの論理をこれ以上詳細に検討する余裕はないが、ここで強調しなければならないのは、マルクスに拠るにせよ、レーニンに拠るにせよ、「資本の過剰」はそれ自体としては、あるいは「資本の過剰」から自動的に、資本輸出の発生するメカニズムを説明することはできない、ということである。資本制生産の進行にともない、「資本の過剰」が資本制的蓄積に固有の傾向として発生することをみとめたとしても、それはいわば『資本論』の論理から必然的にみちびかれる帰結であり、それだけで資本輸出のすべてを解明したことにほならない。なぜならば、資本輸出がすぐれて資本制的蓄積の長期

15) レーニン、前掲書、102ページ。

16) これについては、かつて柳田侃氏が指摘されたところである（柳田侃、「世界市場の構造変化と資本輸出—『帝国主義論』における資本輸出の一考察」、桃山学院大学『経済学論集』、Vol. 6, No. 1, 60ページ参照）。

的、動態的運動の一環を表現するものである以上、資本輸出論は、資本主義の各発展段階ならびにそれぞれの段階における世界市場の具体的な構造、編成の態様とのかかわりにおける首尾一貫した体系として構築されるのでなければ、完結したとはいえないからである。

このような観点からみると、現代における資本輸出とくに直接投資形態によるそれは、「資本の過剰」をもってしては、ほとんど説明することは不可能である。現代の資本輸出の中心をなすのは、すでにあきらかにしたように、工業諸国の製造業部門への直接投資である。しかしそれは一国（あるいは地域）から他の国（地域）への一方的な資本の流出ではなく、工業諸国間の相互投資、資本の「相互交流」としておこなわれている。現代の資本輸出（対外直接投資）を、アメリカからカナダ、西ヨーロッパへの一方的な資本の輸出としてのみ理解してはならない。1960年代末以降の特徴として、西ヨーロッパからアメリカへの直接投資がかなり急速に増大しており¹⁷⁾、また西ヨーロッパ諸国相互の直接投資も増大の徴候をみせている。現代の資本輸出は、古典的帝国主義時代のそれとはちがって、少数のもっとも富んだ資本過剰国（先進諸国）から資本不足国（後進、植民地諸国）への一方的な資本の流出ではなく、資本過剰国のあいだにおける相互投資という特徴をもっている。そこでは、資本輸出国が同時に資本輸入国であるという、高度に錯綜した資本の交流関係がみられる。このような場合に、「資本の過剰」をもってする資本輸出の動機づけは、ほとんどなにも説明したことにはならない。

2. 資本輸出と利潤率の国民的相違

つぎに資本輸出の動因として、「資本の過剰」とならんで、あるいはこれとわがちがたくむすびついて、重要な地位をあたえられている「利潤率の国民的相違」という概念について検討してみよう。この概念は、資本輸出の動

17) 佐藤定幸「アメリカにたいする外国直接投資——最近における急増傾向とその意義」、『経済研究』第26巻第4号、325～328ページ参照。

機を規定する要因としては、「資本の過剰」以上に重要な意義をもつものと考えられる。なぜならば、利潤率の国民的な相違が存在することは、より高い利潤率の取得の可能性を提供することによって、国内における「資本の過剰」を国外への輸出に転化させる直接の動機をなすと考えられるからである¹⁸⁾。

だが利潤率の国民的相違についても、いくつかの問題が提起されうる。第一にマルクスやレーニンが利潤率の国民的相違を例証する客体としてあげているのは、ともに後進諸国、植民地諸国だということである。マルクスはつぎのように述べている。「植民地などに投下された資本についていえば、それがより高い利潤率をあげることができるのは、植民地などでは一般に発展度が低いために利潤率が高く、また奴隷や苦力などを使用するので労働の搾取度も高いからである¹⁹⁾。」またレーニンが、利潤率の国民的相違を規定するものとして周知の4つの生産諸要素の賦存比率あるいはその価格水準をあげる場合、比較の対象となっているのはいうまでもなくすでに世界資本主義の循環にひきいれられた一連の後進諸国であった²⁰⁾。

だが現代の資本輸出において重要な意義をもつのは、しばしば強調したように、工業諸国の新産業諸部門にたいする直接投資である。そうだとするならば、現代における資本輸出と利潤率の国民的相違との関連についてもまた再検討されるべき余地が十分にのこされている。なによりもまず、国民的利潤率の相違を規定するものとしてレーニンのあげた4つの要因が、それぞれ現代の工業諸国相互のあいだで、古典的帝国主義の時代に先進諸国と後進な

18) 「資本が外国に送られるとすれば、それは資本が国内では絶対に使えないからではない。それは資本が外国ではより高い利潤率で使えるからである。」(K. Marx, a. a. O., S. 226. 邦訳全集25巻a, 321ページ)

19) K. Marx, a. a. O., S. 248. 邦訳, 前掲298ページ。

20) レーニン, 前掲書 103ページ。

らびに植民地諸国とのあいだに存在した²¹⁾ようないちじるしい格差をもつかどうかは、きわめて疑問だといわなければならない。工業諸国のあいだでは資本蓄積の度合、地価、原料価格等にそれほどの隔絶した相違があるとは思えない。工業諸国のあいだで、いまなおろうじて意義をもちうるのは、労賃の格差くらいのものだといえよう。だがこの場合にも、それが「奴隷や苦力などを使用する」ことによって生じるような剰余価値率のいちじるしい懸隔でないことは、いうまでもない。

つぎに、現代の資本輸出（対外直接投資）にみられるように、投資対象地域が多数の国民経済の領域に分岐し、錯綜している場合には、利潤率の国民的相違は、たんに資本輸出国と資本輸入国とのあいだだけでなく、あれこれの投資対象国（地域）相互のあいだで、相対的に比較考量されなければならない。さらに利潤率の国民的相違を規定する諸条件にそれほどの距りがない場合、投資対象国（地域）の選択と決定とは、あれこれの対象国における利潤率以外の諸要因の比較にかかってくることになる。

第三に、あれこれの投資対象国のあいだに利潤率の国民的相違が見出せたとしても、そのことだけで投資対象国（地域）の選択と決定とがおこなわれるかどうかは、きわめて疑問だといわなければならない。なぜならば、利潤率の相対比較だけで投資対象国（地域）の決定をおこなうならば、いまなお利潤率の相対的に高い発展途上諸国にたいする投資が有利であることは、いうをまたないからである。

だが現実はかならずしも、このようには展開していない。アメリカだけでなく、他の工業諸国の対外直接投資の中心は、利潤率の相対的に高い発展途

21) 利潤率は後進諸国のほうが高いという周知の命題にたいして、マルク・ブラウクは19～20世紀初頭においても先進諸国のほうが高く、後進諸国では社会資本の欠如のために高利潤の潜在的 가능성이十分に開発されなかったとして、レーニンの命題に異論を提起している (Mark Blaug, "Economic Imperialism Revisited", in (ed) by Kenneth E. Boulding and Tapan Mukerjee, *Economic Imperialism*, Michigan, 1972, pp. 148～149)。

上諸国から相対的に低い工業諸国へ移っている。このことは、現代における工業諸国間の相互投資が、発展途上諸国でえられる高率の超過利潤を源泉として（それが利子、配当の形態によっていったん本国へ送還されるという過程を経過するにせよ）おこなわれていることを示すものといえる²²⁾。

ではなぜ工業諸国は、利潤率の相対的に低い工業諸国へ資本輸出の重心を移しているのだろうか。またなぜ工業諸国間の相互投資によって、資本輸出国であると同時に資本輸入国でもあるという錯綜した状態が出現しているのだろうか。こうしたことの理由を適確に説明するためには、利潤率の国民的相違という命題だけに依拠しては、不可能である。ここでは「国際生産」（在外生産）という要因を考慮にいれなければ、事態をあきらかにすることはできない。工業諸国相互投資の深奥の秘密は、外国市場における占有率の拡張にある。この目的を果すのに、商品輸出は、一定の期間を経過したのちには不適當となる。なぜならば、商品輸出は本来運賃、関税等の点で輸出国に不利な条件があるうえに、資本輸入国による資本輸出国の先進的技術への catch-up によってやがて当初の特別剰余価値あるいは相対的剰余価値の取得が困難になるからである。ここにいたって、商品輸出国は資本輸出（直接投資）による現地生産に依拠して、市場占有率を維持し拡張する方向へ転換することをよぎなくされる。²³⁾ すなわちこの転換の最大の契機をなすものは、相互に自国市場を相手国にあたえ合う条件のもとで、世界市場競争

22) アメリカ 対外直接投資の 地域別利潤率格差については、拙著『世界経済と多国籍企業』113～115ページを参照されたい。

23) レイモンド・ヴァーノンのいわゆる「プロダクト・ライフ・サイクル仮説」(‘product life cycle hypothesis’) は、技術優位を保持する国が、なぜ一定の段階において、商品輸出から資本輸出による国際生産へ転換するかについての契機をあきらかにしたものとして興味ぶかいものがある (Raymond Vernon, *Sovereignty at Bay: The Multinational Spread of U. S. Enterprises*, New York/London, 1971, pp. 65～77. 霍見芳浩訳『多国籍企業の新展開——追いつめられる国家主権』, ダイヤモンド社, 71～85ページ参照)。

に勝利をおさめたいという欲求である。²⁴⁾

このようにみてくるならば、現代の資本輸出（対外直接投資）において重要な意義をもつのは、あれこれの投資対象国（地域）において、かならず最高の利潤率をあげることではなく、グローバルな規模で最高の利潤量を取得することである。このような観点から考えるとき、資本輸出と「国際生産」をおこなう工業諸国の最大独占体（いわゆる「多国籍企業」）にとってもっとも重要な意味をもつのは、投資対象国（地域）における利潤率そのものよりも、総体としての利潤量の極大化すなわち当該国（地域）の市場規模ではないかという仮説に到達する。とくに現代の資本輸出の中心が工業諸国の先進技術諸産業であることを思えば、この仮説はいっそう現実性をおびてくる。なぜならば、これらの諸産業製品にたいする総体としての市場規模は、所得水準（さらには文化・生活慣習）から考えて、利潤率の低い工業諸国のほうがより大きいからである。一方発展途上諸国は、利潤率そのものは多少高くとも総体としての利潤量（市場規模）において、工業諸国にはるかに及ばない。以上に述べたことから、現代の資本輸出において、利潤率の国民的相違がその規定要因としてもつ意義もまた、古典的帝国主義時代にくらべて、相対的にいちじるしく低下したとみることができよう。

III 「国際生産」と世界市場の分割

さいごに、資本輸出を規定する要因として重要な意義をもつとおもわれる、世界市場の構造あるいは世界資本主義の編成という要因について、簡単に検討しておこう。この要因は、レーニンによって、資本輸出の必然性（「資本

24) S・ハイマーと R・ローソンの世界市場競争にかんする「寡占モデル」(‘oligopolistic model’) は、このような寡占間世界市場競争の動機を簡単なモデルによって提示したものとみることができる (S・ハイマー, R・ローソン「多国籍企業と国際的寡占」, C・P・キンドルバーガー編『多国籍企業』, 日本生産性本部, 71~72ページ, 81~83ページ および拙著『世界経済と多国籍企業』, 東洋経済新報社, 185~189ページ参照)。

の過剰)を可能性に転化せしめるものとして重要な位置づけをあたえられたにもかかわらず、これまでほとんど掘りさげた検討の対象にならなかった。レーニンが「資本の過剰」を、この要因との関連で考察したことは、すでに述べたとおりである。だが現代の資本輸出において、すでにあきらかにしたように、「資本の過剰」も利潤率の国民的相違もその動因としての意義をかなり失ない、かわって世界市場競争という要因がうかびあがってきたとするならば、この要因の検討は重要な意義をおびてくる。

戦後の世界市場の構造、したがってまた世界市場競争の基礎条件が、根本的な変化をとげたことはよく知られている。社会主義世界の拡張と、植民地体制の崩壊とがこれである。だがこのようにして地域的に狭隘化した基盤のうえで、戦後資本主義諸国の再生産は1960年代末まではほぼ順調に展開され、資本蓄積は巨大な規模にたっした。これはすでにあきらかにしたように、工業諸国の技術先端産業を中心として、市場が内包的、立体的な拡張をとげたためであった。IMF、GATT等の国際経済機構による世界経済の「組織化」、このような一定の「秩序」のもとでおこなわれた貿易・為替の自由化が、商品ならびに資本の国際的移動を促進し、経済の国際的相互関連の強化にいちじるしく貢献したことはいうまでもない。

他方で、戦後世界資本主義の編成のもうひとつの側面は、それがアメリカを指導者とする「アメリカの世界」(‘Pax Americana’)にほかならなかったことであった。だが生産力水準におけるアメリカの絶対的優位、これにもとづく世界市場構造におけるアメリカの独占は、1950年代末にいたって動揺と崩壊の過程をたどりはじめた。1960年代にはいつてからのドルのあいづく動揺と弱体化、1968年3月の金プール解体と金二重価格制の成立、1971年8月のドルの金兌換停止は、こうした過程を集中的に表現するものであった。戦後世界資本主義における諸国間の不均等な発展は、このような形で顕在化し世界市場の構造ならびに世界経済の編成を変革する原動力となった。

工業諸国間の国際的な相互関係だけに視点を限定するというならば、以上の

ような世界経済の編成の変化は、なによりもまず、西ヨーロッパの地域経済統合すなわち E E C（欧州経済共同体）の成立を契機として顕在化したものであった。E E Cの成立と発展を、1930年代における諸列強による世界市場のブロック的分断とストレートに対比することはできない。だが E E Cの対外共通関税の設定が、アメリカの西ヨーロッパへの資本進出の直接の動機となったことは事実である²⁵⁾。すでに1950年代半ばから、資本主義世界市場におけるアメリカの製品輸出の比重は、あきらかに低下傾向をたどりつつあった。このことは、商品輸出をもってする世界市場競争において、アメリカがしだいに敗退の過程をたどりつつあったことを意味する。

ここにいたってアメリカは、世界市場におけるその地位の挽回にのりだすことをよぎなくされた。そのためにはなによりもまず、E E Cの対外共通関税の障壁を乗り越える（tariff-hopping）ことが必要になるが、それには資本の輸出（対外直接投資）とそれにとまなう現地生産によって、西ヨーロッパにおける市場占有率を確保し、拡大する以外にない。1950年代後半以降、アメリカ資本輸出の中心がラテン・アメリカ、カナダから西ヨーロッパとりわけ E E C諸国へ移ったのは、以上のような世界市場構造の変動によるものであった。

19世紀最後の4世紀にはいって、ドイツ、アメリカ、日本等の後進諸国の抬頭により、イギリスの世界市場における支配的地位が崩壊過程をたどりはじめたときも、イギリスは商品輸出にかわって資本輸出に活路を見出し、昔日の“Pax Britanica”を再建しようとした。イギリスのこのような転換を促進する契機となったのは、1870年代末のドイツをはじめとするヨーロッパ諸国の高関税によって、1840年代末以来20年にわたった自由貿易時代が終焉をむかえたことであった。イギリスの資本輸出の強化は、他の諸国の追随によ

25) cf. CED, *The United States and the European Community : Policies for a Changing World Economy*, New York, 1971, p. 33.

って、20世紀のしきいぎわにおける資本輸出の巨大な高揚を生みだした。²⁶⁾ 古典的帝国主義の時代でさえ、資本輸出の高揚を生みだした現実的な契機は、世界市場をめぐる諸列強間の対抗関係、すなわちマルクス主義的世界分析においてあまりにも周知の命題となった帝国主義諸国間の対立であった。しかし当時において、イギリスの資本輸出の中心はヨーロッパから、対植民地投資へ向けられた。植民地諸領域との結合の強化による世界市場の排他的分断への道を最初にあゆみはじめたのは、かつて自由貿易の推進によって、世界市場の統一を達成するのに中心的な役割を果たしたイギリスであった。

だが現代においては、事態はいちじるしくことになっている。アメリカは資本輸出の中心を、西ヨーロッパなかんづく E E C 諸国に転換するにいたった。このような転換が生じた原因は、第一に発展途上諸国における経済自立、工業化をめざす運動の高揚によって、資本輸出とそれにとまなう超過利潤のほしいままな取得にたいして、さまざまな制約が加えられるにいたったことにもとめられる。第二に、さきに現代の資本輸出において利潤率の国民的相違のもつ意義を検討した個所で指摘したように、現代世界において市場の内包的発展の可能性をもっとも多くそなえているのは、工業諸国の先進技術産業諸部門である。したがってアメリカは、これらの諸国における利潤率が発展途上諸国にくらべて相対的に低くても、市場規模を考慮し、総体としての利潤量の極大化をもとめて、西ヨーロッパへ資本輸出の中心を移さざるをえないのである。

第三に、資本輸出の重心の転換が可能となったもっとも重要な要因としてアメリカの西ヨーロッパにたいする技術優位をあげなければならない。技術とその開発は、生産諸力の性格とその水準にとって、決定的な規定要因となる。かつて1870年代以降の時期において、イギリスは鉄鋼生産の新技术の採用を契機とする産業構造の世界的な変革の趨勢に立ちおくれ、「世界の工場」

26) A. G. Kenwood and A. L. Loughheed, *op. cit.*, p. 49.

としての地位を喪失するにいたった。これを契機としてイギリスは、商品輸出市場としてのヨーロッパからの後退をよぎなくされ、連邦諸国への資本輸出に転換することによって、商品輸出市場をもあわせて確保しようとした。だが現代のアメリカが西ヨーロッパにたいして保持する技術優位は、アメリカが、E E Cの関税障壁の設定によって生じた商品輸出へのハンディキャップを、資本輸出と現地生産によって相殺するというコースを選択することを可能にしたのである。

さいごに、現代の資本輸出と「国際生産」の増大が、世界市場の分割にあたえる影響を簡単に検討しておかなければならない。対外直接投資による「国際生産」の増大の過程は、同時に現代の世界市場分割競争の主要な基盤が工業諸国諸市場におかれていること、これらの地域において少数の汎国家的な巨大トラスト（「多国籍企業」）による市場の複合的、重層的分割過程が進行しつつあることを意味している。

こうしたことは、2つの帰結をもたらす。第一に、上述のような諸条件のもとでは、資本輸出による「国際生産」の過程が、そのまま世界市場の分割過程となる。19世紀末から1914年までの古典的帝国主義の時代には、資本輸出による世界の「比喩的な」分割は、資本家団体による世界の経済的な分割さらには諸列強による世界の領土的分割によって補完されることが必要であった。²⁷⁾だが現代の資本輸出においては、巨大トラストによる資本輸出と「国際生産」によって、世界市場が直接に分割され、かならずしも国家のあいだでの領土的分割によって補完されることを必要としない。したがって現代の世界市場分割においては、帝国主義の第3標識が重要な意義を獲得することになる。²⁸⁾

27) レーニン、前掲書、125ページ参照。

28) 拙稿「現代における帝国主義対立の基盤とその評価について」（経済理論学会 第21回大会、帝国主義分科会における報告）、経済理論学会編『現代資本主義とインフレーション』（経済理論学会年報第11集）所収、青木書店、146～148ページ参照。

第二に、以上のような特徴をもつ現代の市場分割競争は、古典的帝国主義の時代あるいは1930年代とはちがって、少数の植民地領有諸国のあいだで植民地、勢力圏を排他的に分断する、「縦割りの」ものでないことは自明である。それはすでに述べたように、再生産領域と資本蓄積基盤との工業諸国における同一化、錯綜、重層化という特徴をおびている。ここから現代の世界市場競争においては、諸国間の利害の対立の側面と同時に、利害の同質化、その共有という側面が生じ、それが重要な意義をもつにいたる。すなわち、ヒルファディングのいう「国際的資本利害関係の連帯性への傾向」²⁹⁾が生じるのである。

このような条件のもとでは、市場分割をめぐる最大独占体間の、あるいは諸国間の利害の対立とその発現形態とは、当然あたらしい様相をおびると同時に、一定の限界内に収束されざるをえない。利害の対立とその発現のあたらしい形態といい、一定の限界内でのその収束というのは、なにを意味するか。それはたんに、市場分割競争が、それ自体の帰趨として暴力的手段による解決（帝国主義戦争）につながらないという意味でのあたらしい形態であり、限界であるだけではない。それはまた、市場分割競争が、諸列強の和解しがたい対立の表現としての世界市場のブロック的分裂への復帰をもたらすことはない、という意味でのあたらしい形態であり、限界である。

もちろん、このことは、現在すでに資本主義世界が資本の超国家的同盟、いわゆる「超帝国主義」の時代³⁰⁾にはいったことを意味するものではない。以上にあきらかにしたような世界市場分割のあたらしい形態は、あくまで戦後の諸条件に規制された世界市場分割の現代的形態なのであり、資本蓄積基盤の同一化や錯綜が、資本の利害そのものまで消滅させてしまうわけではない。それにもかかわらず、これまで検討したような基本的諸条件のもとでお

29) ヒルファディング『金融資本論』、岩波文庫版(下)、108ページ。

30) レーニン、前掲書、191～193ページ参照。

こなわれる世界市場競争が、古典的形態による諸矛盾の解決、排他性と分裂と暴力的解決への方向をもはや指向せず、対立と「協調」との両側面の継起交替のなかで展開されていくであろうことだけは、確認できるようにおもわれる。

[1975.11.15]